

集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： 大鰐町

(単位：件、%)

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17~21までの取組件数	H21までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	36	36	36	2 (5.6)	28 (77.8)	2 (5.6)	1 (2.8)	3 (8.3)
II 民間委託等の推進	63	63	63	1 (1.6)	49 (77.8)	1 (1.6)	1 (1.6)	11 (17.5)
1 公の施設に係る取組	47	47	47	0 0.0	36 (76.6)	1 (2.1)	1 (2.1)	9 (19.1)
① レクリエーション・スポーツ施設	12	12	12	0 0.0	8 (66.7)	1 (8.3)	0 0.0	3 (25.0)
② 産業振興施設	2	2	2	0 0.0	1 (50.0)	0 0.0	0 0.0	1 (50.0)
③ 基盤施設	7	7	7	0 0.0	3 (42.9)	0 0.0	0 0.0	4 (57.1)
④ 文教施設	20	20	20	0 0.0	19 (95.0)	0 0.0	1 (5.0)	0 0.0
⑤ 医療・社会福祉施設	6	6	6	0 0.0	5 (83.3)	0 0.0	0 0.0	1 (16.7)
2 公の施設以外の施設に係る取組	11	11	11	0 0.0	9 (81.8)	0 0.0	0 0.0	2 (18.2)
3 その他の事務についての取組	5	5	5	1 (20.0)	4 (80.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
III 定員管理・給与の適正化 <給与の適正化>	4	4	4	0 0.0	4 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
IV 第三セクターの見直し	15	15	15	0 0.0	13 (86.7)	2 (13.3)	0 0.0	0 0.0
合 計	118	118	118	3 (2.5)	94 (79.7)	5 (4.2)	2 (1.7)	14 (11.9)

III 定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業 (病院)
①H22.4.1計画	199	98	15	15	71
②H22.4.1実績	151	75	12	11	53
②-①	△ 48	△ 23	△ 3	△ 4	△ 18

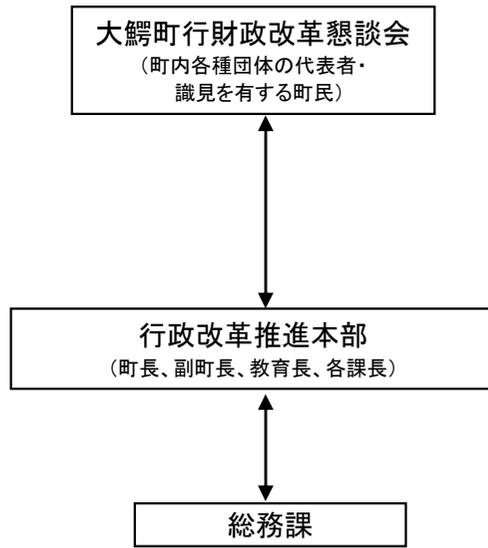
V 経費節減等の財政効果	
① ~H21計画	1,139,297 千円
② ~H21実績(見込)	1,476,089 千円
②-①	336,792 千円
《参考》 H17~21計画	1,139,297 千円

《実施状況に係る記号の説明》

記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
○	計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

【集中改革プランの進行管理の体制】

(組織体制等)



【会議等の開催状況】

- ・H17.7.27 プラン作成のための庁内説明会
- ・H17.8～ 庁内各課において、プラン作成に向けての検討
- ・H18.5.2 プラン案(素案)の作成
- ・H18.8.18 大鰐町行政改革懇談会にプラン案を説明
- ・H18.9.5 大鰐町行政改革懇談会でプランを承認
- ・H18.9.22 町ホームページでプランを公表
- ・H19.4 プラン取組状況等について、各課等に確認・調整・取りまとめ
- ・H19.7 町ホームページで取組状況管理票を公表
- ・H20.3 大鰐町財政健全化計画の策定
- ・H20.4 プラン取組状況等について、各課等に確認・調整・取りまとめ
- ・H20.6 町ホームページで取組状況管理票を公表
- ・H20.11 大鰐町財政運営計画の策定

- ・H21.4 プラン取組状況等について、各課等に確認・調整・取りまとめ
- ・H21.7 町ホームページで取組状況管理票を公表
- ・H21.10 個別外部監査の実施
- ・H22.3 大鰐町財政健全化計画の策定

【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

【主な取組】

- 使用料・手数料等の見直し：住基関係、税務関係、火葬料等の見直しによる収入確保
H21から家庭ごみ収集を有料化
- 各種補助金の見直し：町単独の各種団体等補助金の削減
- 民間委託、民間移譲、指定管理者制度の導入：町内各施設について検討、随時実施
- 人件費等の削減：職員・特別職の給料、手当のカット、退職者不補充による人員削減、議員定数削減等

【今後の方針等】

- 町税税率変更の検討：固定資産税1.4%→1.6%へ変更（H23実施予定）
- 零細補助金の廃止：町単独の零細補助金については、廃止する方向で今後も検討 H20～21団体補助金等20%カット、H22：10%カット予定
- 民間委託・民間移譲の推進：直営管理業務等の委託・移譲を推進し、経費の削減を図る
- 人件費等の削減：定員管理・給与の適正化を継続、特別職給与の削減継続（40%カット）、職員給与の削減（H22：5～10%カット実施予定）
議員報酬10%カット予定
- 第三セクター・公営企業の見直し：第三セクター・公営企業等の経営健全化計画実現のため町と一体となって努力する
- 行政評価システムの導入、外部の意見を取り入れる仕組みの構築